

事務事業名	理科担当者研修事業				担当	教育委員会 科学教育センター 科学教育センター
政策名	1	「人づくり」～豊かなこころアップ!～			<input type="checkbox"/> 総重 (総合計画重点事業) <input type="checkbox"/> 総新 (総合計画新規事業) <input type="checkbox"/> 戦拡 (総合戦略拡充事業) <input type="checkbox"/> 戦新 (総合戦略新規事業)	
施策名	1	確かな学力の育成				
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 毎年度実施 (開始年度 令和3 年度～)
法令根拠	真岡市科学教育センターの設置、管理及び使用条例					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)
予算科目	1.一般会計	10.教育費	04.社会教育費	09.科学教育センター費		
予算科目						
予算科目						
事業概要	指導主事及び理科学習指導アドバイザーが小中学校理科担当者一人一人の実態に応じた研修を実施し、教員の資質向上に努め、市内小中学生の理科学力向上を図る。 また、教員の観察実験技能・指導技能の向上を目指した理科実技研修会を実施する。					

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段 (主な活動)		④ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) の推移							
4年度実績 ・市内小学校理科担当者53名を対象にのべ103回の研修を行った。約95%の教員が研修を受けた学習内容に関して、今後も自信をもって授業を行えると回答した。 ・市内小中学校教員に対し7回の理科実技研修会を実施し、のべ14名の教員が参加した。参加した100%の教員が観察実験技能・指導技能向上に役立ったと回答した。 ・理科学習指導資料集のデジタルデータを学校教育課クラウド「ICT資料館」にアップした。データの追加や理科担当者研修時に利用促進の助言を行った。 5年度計画 ・おおむね採用5年目までの市内小学校理科担当教員を対象とし、年2回の研修を実施する。 ・研修受講を希望する中学校理科担当教員にも研修を実施する。 ・児童・生徒の学力が向上を実感した実教員の割合を95%を目標とする。 ・市内小中学校教員を対象に年間10回程度の理科実技研修会を実施する。 ・理科学習指導資料集の更新と利用促進を図る。		名称	単位	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(見込)	
		ア	理科担当者研修を利用した理科担当教員数	人	-	-	75	53	50
		イ	理科担当者研修を利用した回数(のべ)	回	-	-	125	103	100
		ウ							
		エ							
		オ							
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		⑤ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) の推移							
・市内小中学校理科担当者(教頭、教務主任、再任用教員を除く。)		名称	単位	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(見込)	
		ア	市内小中学校理科担当者教員数	人	120	111	108	112	103
		イ	市内小児童数及び生徒数(小3～中3)	人	5267	5113	5129	5098	5046
		ウ							
		エ							
		オ							
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑥ 成果指標 (対象における意図された対象の程度) の推移							
・研修受講者の実態に応じた研修を実施し、観察実験技能・指導技能の向上を図り、「わかる授業」を展開することで児童・生徒の学力向上に繋げていく。		名称	単位	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(見込)	
		ア	研修により自信をもって授業に臨めた教員の割合	%	-	-	96.8	94.7	95
		イ	研修により観察・実験の指導力向上を実感した教員の割合	%	-	-	100	100	100
		ウ	真岡市総合学力調査における全国平均との差(小4 小5)	ポイント	-0.4	+2.9	+2.3	+2.7	+2.5
		エ	真岡市総合学力調査における全国平均との差(小5 小6)	ポイント	-0.5	+2.8	-0.2	-2.2	+0.5
		オ	研修により、児童・生徒の学力が向上したと実感した教員の割合	%	-	-	-	-	95
(2) 総事業費の推移		単位	31年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	564	474	614	
	事業費計(A)	千円	0	0	564	474	614		

2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地はない <input type="checkbox"/> 見直し余地がある (評価理由) 市内小学生の理科における確かな学力を育成するために実施している。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地はない <input type="checkbox"/> 見直し余地がある (評価理由) 市内小学生の育成することは市の義務である。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	<input type="checkbox"/> 対象・意図を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある (評価理由) 市内小学生の理科における確かな学力を身に付けさせるために、授業の質を高めることは必要不可欠である。そのため、理科担当教員の観察実験の技能・指導技能の向上を図ることは必須である。そのため、見直す必要はない。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある (評価理由) 令和3年度より、市内小学生の理科学力向上及び教員の資質向上を目的とした事業である。令和5年度からは、中学校教員の希望者も受け入れる。小学校においては、指導主事及び理科学習指導アドバイザーが理科担当者一人一人の実態に応じて研修を実践し、正しい観察実験技能等を身に付けてもらうことで、授業の質の向上を図りたい。そして、小学生の理科学力向上に繋げていきたい。 また、中学校においては、経験年数が5年未満の教員が安全な観察実験技能を身に付けてもらうことで、授業の質と学力の向上を図る。そして市内中学生の理科学力向上に繋げていきたい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統廃合や連携はできないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業と統廃合・連携ができる(類似の事務事業名: ) <input type="checkbox"/> 類似事業と統廃合・連携できない(類似の事務事業名: ) <input type="checkbox"/> 類似事業はない (評価理由)
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある (評価理由) 必要最低限の経費で行っている。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し( <input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続 理科担当者研修の充実	(3) 改革・改善による期待成果																							
(2) 課題、課題の克服の方向性 対象者はおおむね5年目までの市内小学校理科担当教員及び研修を希望する市内中学校理科担当教員とする。研修のもち方を検討し、内容を充実させる。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(5) 改革・改善による期待成果																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							